

今回は、半導体市場の状況についてお伝えします。

半導体市場低迷の要因

半導体市場の低迷が長引いています。世界の半導体販売額は2023年5月に前年同月比▲23.2%と大幅に減少しました。半導体不振の影響はアジア全体の生産・輸出に及んでおり、輸出量は2022年から減少基調をたどっています。なかでも半導体を主産業とする台湾や韓国を含む東アジアの輸出が大幅に減少しているようです。半導体の需給悪化が長引いている主要因は以下の2つと考えられます。

[要因-1]

世界的に巣ごもり需要が終息していることです。2020年に新型コロナが流行したことにより活動制限が強まり、世界的にデジタル化の動きが加速しました。在宅が増えたことで、スマートフォン、パソコン、ゲーム機などの通信機器の需要が増加し、半導体の需要が増えました。また、テレワークやオンラインショッピングなどの急速な普及で、データセンターなどの大型投資が相次いだことも半導体需要の押し上げにつながりました。ところが、コロナの流行が収まるにつれて活動制限は徐々に緩和され、外食、旅行、娯楽などのサービス消費が復活し、対照的にデジタル化関連の製品需要は急速に冷え込みました。(モノ消費からコト消費へ)スマートフォンやパソコンの出荷台数は2021年1～3月期に前年比で2割以上増加した後、2022年に入ってから落ち込みました。半導体メーカーは巣ごもり需要に対応して投資を拡大し、生産能力を増強してきましたが、需要の急減で急速に在庫が積み上がりました。先端半導体を主に製造する台湾や韓国では、出荷・在庫バランスが大幅に悪化しています。

[要因-2]

米国政府による対中規制の強化も半導体需要の落ち込みにつながっています。米国政府は、2022年秋に中国に対する半導体への輸出規制を強化し、先端半導体の製造に用いる装置などを中国へ輸出する場合、米国企業は事前に政府から許可を得ることが義務付けられました。米国以外の国で生産された製品であっても、米国に由来する技術を使用した製品であれば規制対象に含まれることになり、第三国から中国への輸出も制限される扱いとなりました。規制対象は、先端半導体など一部の製品に限定されていますが、台湾製や韓国製の製品のなかには規制対象となる製品が多く含まれているとみられ、中国向け出荷の減少につながっていると考えられます。

半導体市場の回復は

半導体市場には好不況の波(シリコンサイクル)があり、およそ3～4年周期で一巡するとされています。世界の半導体需要は2021年末にピークが過ぎてから1年以上落ち込んだため、底をつき回復が近いとの見方が多いです。さらに、対話型AIに代表される生成AIの登場をきっかけに、AI向け半導体需要への期待も急速に高まっています。これを受けて、AIの開発や運用に使用されるサーバーやデータセンターへの投資が拡大し、半導体需要は盛り返すとの期待があります。しかしながら、AI向け半導体の市場規模は全体の数%程度にとどまると見込まれており、半導体市場全体を大きく押し上げるには力不足とみられます。半導体需要の6割強のシェアを占めるスマートフォンとパソコンの出荷量は、2023年通年でそれぞれ前年比▲3.2%、▲14.1%と減少が予想されています(米の調査会社 IDC調べ)。スマートフォンやパソコンは世界販売額の半分弱を米国と中国が占めており、両国の景気不透明感が高まるなか、半導体需要の早期回復の確度は高いとは言い難いのが実情です。このように、AI向けの投資拡大だけではグローバルな半導体市場の本格的な回復は難しく、主力のスマートフォンやパソコンの需要は緩やかな回復にとどまると予想され、半導体市場が盛り上がるまでにはまだ時間を要すると考えられます。総じてみれば、年内は半導体の在庫調整が続き、増産に転じるのは来年以降と予想されます。

その他

「モノ消費」と「コト消費」について

- ・モノ消費は、物理的な製品や所有物へ焦点を置いた消費のスタイルを指します。つまり、人々は製品を購入し、所有し、使用することを重要視します。
- ・コト消費は、経験やサービスに焦点を当てた消費のスタイルを指します。ここでは、人々は物理的な所有物よりも体験や活動を重要視し、個人的な充実感や満足感を得るために時間とお金を使います。コト消費の例には、旅行、レストランでの食事、コンサートやイベントへの参加、スポーツや趣味に関連する活動などが含まれます。

近年、コト消費が注目され、多くの人々が物を所有するよりも、豊かな経験を求める傾向が強まっています。